

## 18年1-3月期 GDP1次速報について(日本)

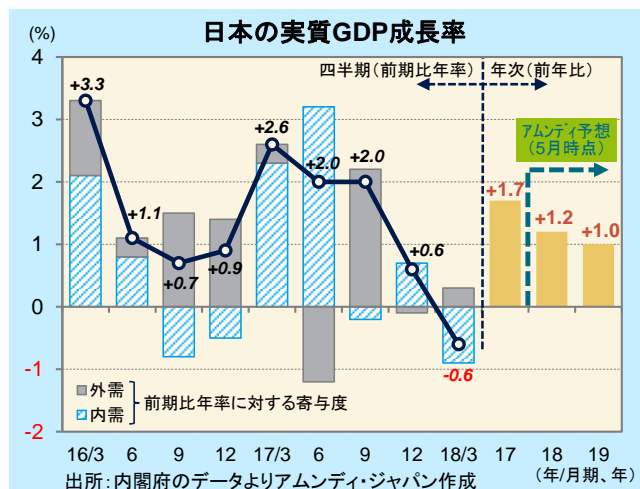
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率-0.6%でした。外需が下支えた一方、内需は全般的に不冴えでした。
- ② 在庫投資減少は先行き景気を下支えし、省力化中心に設備投資も堅調で、減速は一時的と考えます。
- ③ 雇用者所得の伸びが高まっており、個人消費も底堅く、+1%程度の成長ペースを支えると見ています。

### 先進国全般で年明け後景気拡大一服

本日、内閣府が発表した18年1-3月期の実質 GDP 成長率(1次速報)は、前期比年率-0.6%でした。マイナス成長は9期ぶりです。

主な要因は在庫投資の減少で、実質 GDP 成長率に対する寄与度が-0.6%と、最大のマイナス幅でした。また、建築コスト上昇を背景に住宅投資が不振で、同-0.3%と3期連続のマイナス、同じ理由で設備投資も建設投資中心に伸び悩み、寄与ゼロでした。一方、外需(純輸出、輸出-輸入)は、輸入の伸び鈍化から同+0.3%とプラス転換し、全体を下支えました。

年明け後は、日・米・ユーロ圏共に景気は振るいませんでした。予想以上に好調だった17年の反動と考えられますが、日本では天候や生鮮食品の高騰も響いたと見られます。ただし、在庫投資の減少は先行きの企業の生産活動を下支えすると見られるほか、設備投資も省力化投資を中心に再び堅調さを取り戻すと考えられ、減速は一時的なものと考えます。



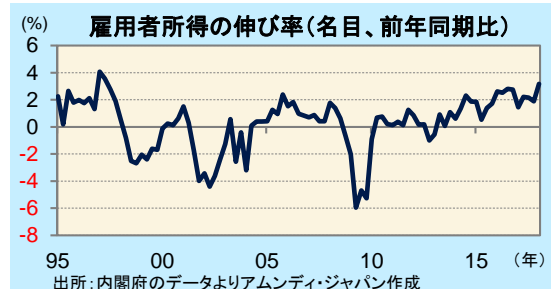
◇実質GDP成長率の寄与度分解

| 寄与度   | 年月期  | 前期比年率(%) |        |        |        |          |        |
|-------|------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|
|       |      | 16.10-12 | 17.1-3 | 17.4-6 | 17.7-9 | 17.10-12 | 18.1-3 |
| 実質GDP |      | +0.9     | +2.6   | +2.0   | +2.0   | +0.6     | -0.6   |
| 寄与度   | 個人消費 | +0.1     | +1.1   | +1.6   | -1.5   | +0.5     | +0.0   |
|       | 住宅投資 | +0.1     | +0.1   | +0.1   | -0.2   | -0.3     | -0.3   |
|       | 設備投資 | +0.9     | +0.3   | +0.5   | +0.6   | +0.4     | +0.0   |
|       | 在庫投資 | -0.9     | +0.4   | -0.2   | +1.5   | +0.4     | -0.6   |
|       | 公的需要 | -0.6     | +0.2   | +1.1   | -0.5   | -0.1     | +0.0   |
|       | 純輸出  | +1.3     | +0.4   | -1.1   | +2.2   | -0.4     | +0.3   |
|       | ウチ輸出 | +1.9     | +1.4   | +0.0   | +1.3   | +1.5     | +0.5   |
| ウチ輸入  | -0.6 | -1.0     | -1.1   | +0.8   | -1.9   | -0.2     |        |

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある  
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 所得の伸びはデフレ突入直前の水準に

今回は不振であった個人消費も、生鮮食品価格の落ち着きに加え、雇用環境改善を背景に再び回復に向かうと考えます。雇用者所得(名目)の伸び率は、1-3月期は前年同期比+3.2%と、97年4-6月期※以来約21年ぶりの高水準でした。実質も同+2.0%と堅調で、今後の景気回復に寄与し、+1%程度の成長ペースを支えると見ています。



※98年以降、日本が長期のデフレ経済に陥る直前

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。